

議案第135号

平成29年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度宇和島市の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ15,210千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,820,005千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成29年12月1日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
3. 国庫支出金		125,000	10,350	135,350
	1. 国庫補助金	125,000	10,350	135,350
4. 繰入金		1,226,617	△18,960	1,207,657
	1. 一般会計繰入金	1,226,617	△18,960	1,207,657
6. 市債		128,000	△6,600	121,400
	1. 市債	128,000	△6,600	121,400
歳 入 合 計		1,835,215	△15,210	1,820,005

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		344,575	△22,840	321,735
	1. 総務管理費	344,575	△22,840	321,735
2. 下水道建設費		285,265	7,630	292,895
	1. 下水道建設費	285,265	7,630	292,895
3. 公債費		1,200,375	0	1,200,375
	1. 公債費	1,200,375	0	1,200,375
歳 出 合 計		1,835,215	△15,210	1,820,005

第 2 表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円				千円			
	64,000	1 借入先 財務省、地方公共団体金融機構、その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3 借入時期 平成29年度、但し起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.0%以内 但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（内据置5年以内）但し、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	61,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業	64,000	同 上	同 上	同 上	61,300	同 上	同 上	同 上

補正予算に関する説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
3. 国庫支出金	125,000	10,350	135,350	
4. 繰入金	1,226,617	△18,960	1,207,657	
6. 市債	128,000	△6,600	121,400	
歳入合計	1,835,215	△15,210	1,820,005	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	344,575	△22,840	321,735			△22,840	
2. 下水道建設費	285,265	7,630	292,895	10,350	△6,600		3,880
3. 公債費	1,200,375	0	1,200,375			22,840	△22,840
歳出合計	1,835,215	△15,210	1,820,005	10,350	△6,600		△18,960

2 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道建設費補助金	125,000	10,350	135,350	1. 下水道建設費補助金	10,350	社会資本整備総合交付金(1/2・5.5/10) 10,350
計	125,000	10,350	135,350			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,226,617	△18,960	1,207,657	1. 一般会計繰入金	△18,960	一般会計繰入金 △18,960
計	1,226,617	△18,960	1,207,657			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	128,000	△6,600	121,400	1. 下水道事業債	△2,700	公共下水道事業 △2,700
				2. 過疎対策事業債	△3,900	公共下水道事業 △3,900
計	128,000	△6,600	121,400			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	117,672	△23,123	94,549			△23,123		2. 給料	△2,127	一般職給 5人	△2,127
								3. 職員手当等	△975	扶養手当	△80
										住居手当	△306
										通勤手当	105
										期末手当	△500
										勤勉手当	△94
								4. 共済費	△486	共済組合負担金	△500
公務災害補償基金負担金	14										
13. 委託料	△6,040	法適化移行支援委託料	△6,040								
27. 公課費	△13,495	消費税及び地方消費税	△13,495								
2. 処理場管理費	204,012	283	204,295			283		2. 給料	96	一般職給 1人	96
								3. 職員手当等	127	扶養手当	△50
										通勤手当	24
								期末手当	3		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										勤勉手当 150
								4. 共済費	60	共済組合負担金 60
計	344,575	△22,840	321,735			△22,840				

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 補助下水道建設費	230,000	17,400	247,400	10,350	9,000		△1,950	13. 委託料	26,734	終末処理場長寿命化工事委託料 33,000 効率的汚水処理整備計画策定委託料 △4,000 損害事前調査委託料 △2,266
								15. 工事請負費	△9,334	整備工事費 △9,334
2. 単独下水道建設費	55,265	△9,770	45,495		△15,600		5,830	2. 給料	9	一般職給 2人 9
								3. 職員手当等	71	期末手当 1 勤勉手当 70
								4. 共済費	150	共済組合負担金 150
								15. 工事請負費	△10,000	整備工事費 △10,000
計	285,265	7,630	292,895	10,350	△6,600		3,880			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	222,474	0	222,474			22,840	△22,840		0	(財源更正)
計	1,200,375	0	1,200,375			22,840	△22,840			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(公共下水道事業特別会計)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	1,941					1,941	307	2,248	嘱託1人
	計	1	1,941					1,941	307	2,248	
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	1,941					1,941	307	2,248	嘱託1人
	計	1	1,941					1,941	307	2,248	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	8		31,893	15,691	47,584	10,151	57,735	
補 正 前	9		33,915	16,368	50,283	10,427	60,710	
比 較	△ 1		△ 2,022	△ 677	△ 2,699	△ 276	△ 2,975	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	770	0	632	700	792	7,543	5,254
	補 正 前	900	306	503	700	792	8,039	5,128
	比 較	△ 130	△ 306	129	0	0	△ 496	126

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 2,022	給与改定に伴う増減分	40	給与改定の状況 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 2,062	職員数の異動状況 補正前 9人 補正後 8人 増減 △ 1人 採用 0人 退職 0人 転入 3人 転出 4人
職員手当	△ 677	扶養手当の増減分	△ 130	制度改正に伴うもの △ 18 千円 異動等に伴うもの △ 112 千円
		住居手当の増減分	△ 306	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 306 千円
		通勤手当の増減分	129	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 129 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	△ 496	制度改正に伴うもの 4 千円 異動等に伴うもの △ 500 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分	126	制度改正に伴うもの 292 千円 異動等に伴うもの △ 166 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	332,210				
	平均給与月額 (円)	354,410				
	平均年齢 (歳)	45歳11月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,495				
	平均給与月額 (円)	333,650				
	平均年齢 (歳)	42歳 8月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
29年12月1日現在	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	大 学 卒	179,200		302,600	185,400	206,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
29年12月 1日現在	7級										
	6級	1	12.5								
	5級	1	12.5								
	4級	1	12.5								
	3級	5	62.5								
	2級										
	1級										
	計	8	100.0								
29年 1月 1日現在	7級										
	6級	1	11.1								
	5級	1	11.1								
	4級	1	11.1								
	3級	4	44.5								
	2級										
	1級	2	22.2								
	計	9	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職			
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	8	8		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	